

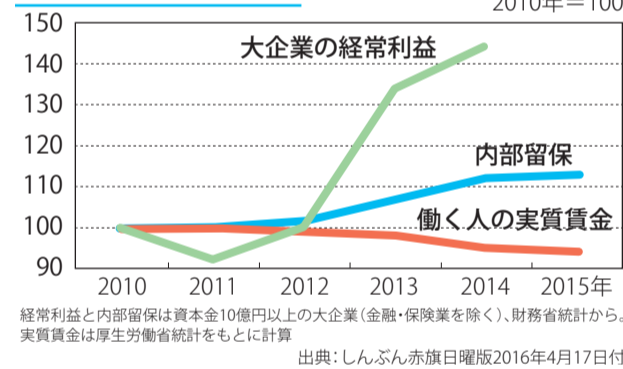
憲法とくらし守れの声が 政治を動かす



最賃・雇用、要求実現の大切な選挙

1 今すぐ時給1000円以上 底上げ、格差是正めざす

大企業の内部留保増 労働者の実質賃金減 大企業は過去最高益



経常利益と内部留保は資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を除く)、財務省統計から。実質賃金は厚生労働省統計をもとに計算。出典: しんぶん赤旗日曜版2016年4月17日付



安倍首相は「企業収益は過去最高」「110万人の雇用をつかった」「TPAが実施された」と「アベノミクス」の3年半の実績を豪語しています。しかしその実態は、5年連続の実質賃金のマイナスをはじめ、雇用は非正規が172万人も増え、正規は23万人減少、非正規労働者が労働者全体の4割に達しました。「アベノミクス」で国民のくらしや雇用が良くなったどころか、雇用破壊、格差と貧困が拡大したのが実態です。世論調査では国民の8割が「景気回復の実感がない」と答えています。トリクルダウンは幻想にすぎません。「アベノミクス」の失敗は誰の目にも明らかです。安倍首相は私たちの運動に押され、「最賃平均時給1000円」や「同一労働同一賃金」など「億総活躍プラン」を発表しました。しかし、「アベノミクス」の失敗に対する国民の批判をかわすだけで、国民のくらしや地域の利益のみに奉仕するグローバル競争国家づくりの本質は何ら変わっていません。「アベノミクス」の誤りや経済失政で国民との矛盾が噴き出してきています。こうした矛盾や亀裂が明らかになっていくと、国民的共同になっていくと、グローバル競争国家への道ではなく、賃金底上げを軸に、格差是正・暮らし優先、中小企業振興など地域循環型社会への転換がいまこそ必要です。

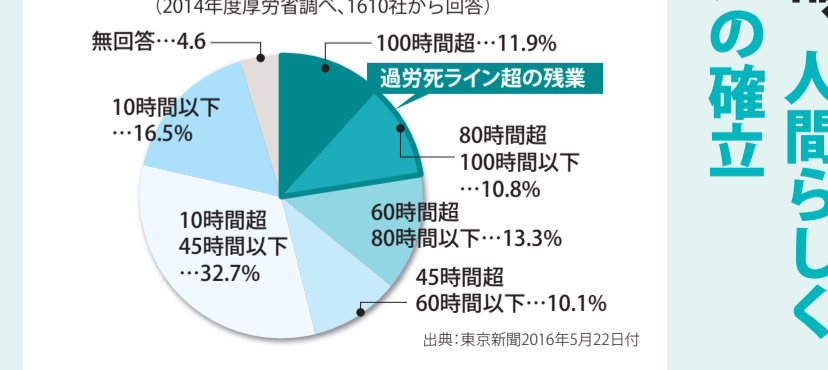


最低賃金引き上げは世界の流れ。4月15日の全世界同時アクションは40カ国300都市で行われた。「最低賃金1500円をめざして。いますぐどこでも1000円に」(東京・渋谷)

2 労働時間の短縮、人間らしく 生き働くルールの確立

「過労死ライン(月80時間超)を超える労働者がいる企業は2割にも達しています。背景には、「36協定」で労使が合意すれば、事実上、制限なく労働者を働かせることができるからです。さらに安倍政権は残業代ゼロなど過労死促進法ともいえるべき労働基準法改悪や解雇の金銭解決など労働者保護の規制緩和を狙っています。いま必要なのは労働時間の罰則付き上限規制であり、規制強化です。また派遣法改悪やブラック企業、プラットフォームの横行で過労自殺やメンタルを患う若者が増え、大きな社会問題となっています。雇用不安や使い捨て労働の根絶など働くルールの確立、公的保育・介護の拡充とそこで働く労働者の賃金・労働条件改善も喫緊の課題です。

正社員の1カ月の最長残業時間



出典: 東京新聞2016年5月22日付

3 TPP 批准阻止、増税中止で 国民本位の経済政策転換を

安倍政権は農業をはじめ国の主権を脅かすTPP協定を秘密主義で強行しようとしています。これは国会決議に違反するものです。また「アベノミクス」の失敗を覆い隠そうと消費税の10%引き上げを再延期しました。いま必要なのは、農業や食、医療、雇用を破壊するTPP批准阻止や消費税増税の延期でなく、中止することです。大企業・金持ち減税をやめ、所得の再配分、中小企業支援や地域経済振興など国民本位の経済政策への転換です。世界の租税回避地には日・米・中3カ国のGDP合計に匹敵する30兆ドルが蓄積されています。「パナマ文書」の全容解明と規制強化も必要です。

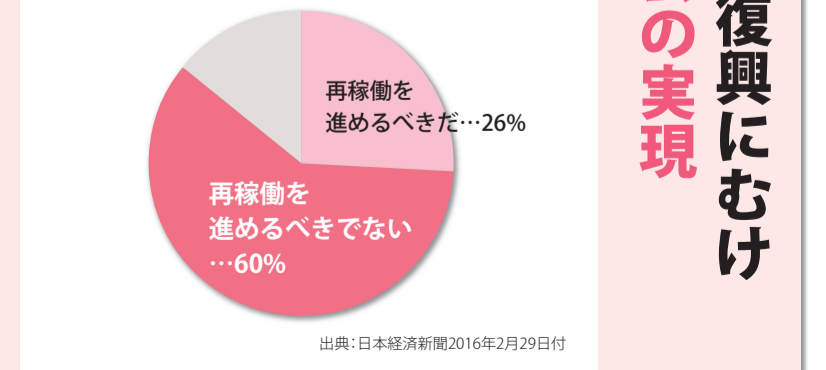


TPP反対の3・30マデモ(撮影:小野寺宏友氏)

4 原発ゼロ、人間復興にむけ 安全・安心社会の実現

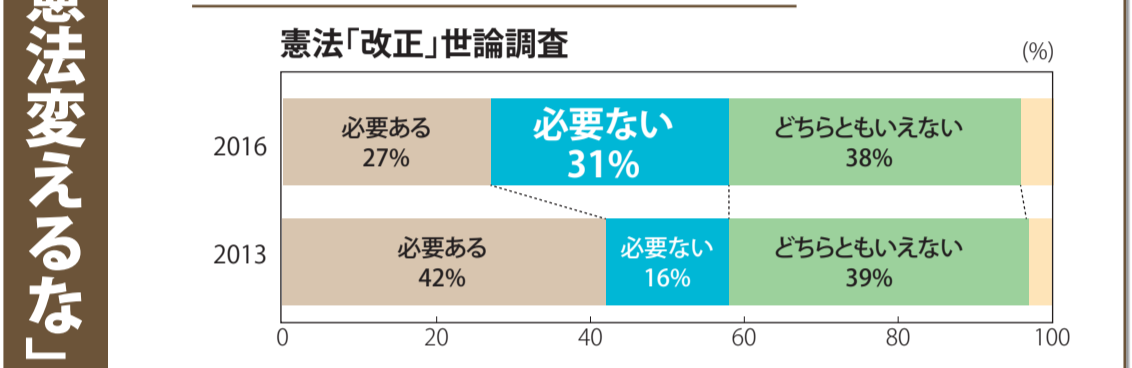
東日本大震災から5年、復興への道筋は道半ばです。福島・南相馬では政府が「避難指示7月解除」をめざす説明会を開き、住民側から時期尚早と反対意見が続出しました。また原発事故の解明と収束しないもとで政府は原発の海外輸出、国内原発の再稼働を進めています。国民の6割が再稼働に反対しています。いま求められているのは、原発事故の早期収束と全面補償、原発ゼロ、被災者生活再建支援法の抜本改正など被災者が希望の持てる「人間復興」です。大型開発・乱開発をやめ、安全・安心を第一に地域循環型経済や社会への転換をめざします。

原発再稼働に反対6割

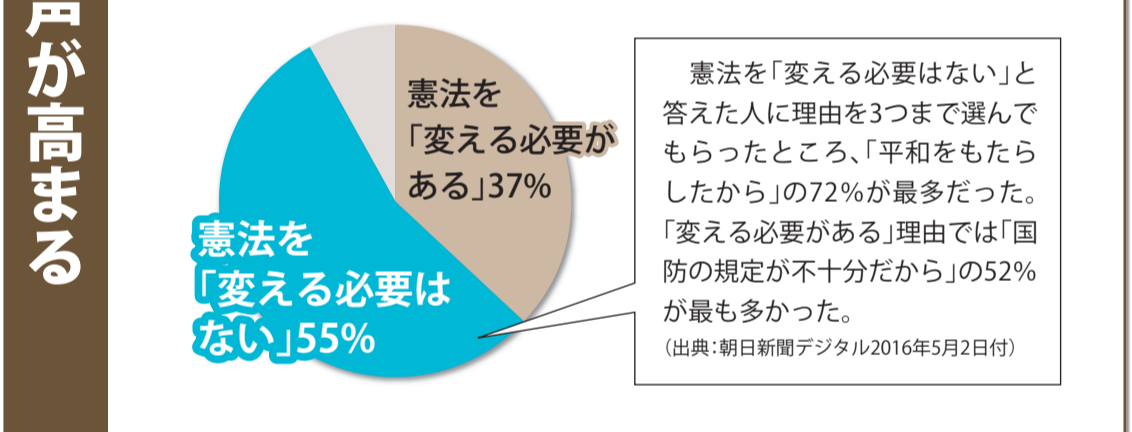


出典: 日本経済新聞2016年2月29日付

「憲法変えるな」の声が高まる



朝日新聞世論調査(2016年3~4月)



憲法を「変える必要はない」と答えた人に理由を3つまで選んでもらったところ、「平和をもたらしたから」の72%が最多だった。「変える必要がある」理由では「国防の規定が不十分だから」の52%が最も多かった。(出典: 朝日新聞デジタル2016年5月2日付)

5 悲劇を繰り返すな! 基地も安保もない日本に

元米軍海兵隊員による女性遺体遺棄という痛ましい事件が再び起きました。1995年9月の沖縄本島での米兵3人による少女暴行事件を契機に県内の基地の整理縮小・撤去を求める声は大きく沸き起こりました。しかし、日米両政府が取った態度は普天間基地の辺野古移設、新基地建設を強行し、県民世論に背を向けました。在日米軍基地の74%が沖縄に集中しています。基地問題は日本全体の問題です。米軍基地は閉鎖・撤去し、日米地位協定を見直さない限り、犯罪の根絶、安全・安心な沖縄は実現できません。基地も安保もない平和な沖縄、日本を実現することが求められています。



元米軍海兵隊員女性遺体遺棄事件犠牲者の冥福を祈って黙とうをささげる緊急県民集会の参加者ら= 2016年5月25日午後2時すぎ、嘉手納基地ゲート前 (提供: 琉球新報社)